

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 8日

上場会社名 株式会社 中山製鋼所

上場取引所 東証、大証 各1部

コード番号 5408

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

TEL (06) 6555 - 3035

氏名 神崎 昌久

中間配当制度の有無 有

問合せ先 責任者役職名 経理部長

単元株制度の有無 有 (1 単元 1,000株)

氏名 松岡 雅啓

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 8日

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	49,741	33.7	4,715	108.7	3,678	223.0
15年 9月中間期	37,192	25.8	2,259	-	1,138	-
16年 3月期	78,900		4,888		2,547	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	3,096	311.7	26.44
15年 9月中間期	752	177.9	6.43
16年 3月期	1,531		13.08

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 117,113,895 株 15年 9月中間期 117,066,214 株 16年 3月期 117,059,165 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	3.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	153,828	44,641	29.0	380.95
15年 9月中間期	150,444	40,839	27.1	348.88
16年 3月期	150,767	41,813	27.7	357.24

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 117,184,422 株 15年 9月中間期 117,058,833 株 16年 3月期 117,045,015 株
期末自己株式数 16年 9月中間期 121,323 株 15年 9月中間期 84,575 株 16年 3月期 98,393 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭			円 銭	円 銭
通 期	112,000	9,000	4,200	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 84 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の内容などにつきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

12. 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 平成15年9月 30日現在	当中間期末 平成16年9月 30日現在	前事業年度末 平成16年3月 31日現在	科 目	前中間期末 平成15年9月 30日現在	当中間期末 平成16年9月 30日現在	前事業年度末 平成16年3月 31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	35,737	44,450	39,083	流動負債	49,794	57,137	52,428
現金及び預金	5,253	2,799	4,932	支払手形	328	600	461
受取手形	860	772	1,258	買掛金	7,360	11,971	8,997
売掛金	17,428	24,290	19,604	短期借入金	32,649	31,942	31,611
有価証券	25	47	47	1年内償還の社債	5,300	7,200	7,200
たな卸資産	10,534	14,922	12,634	未払金	1,857	2,827	1,742
その他の流動資産	1,640	1,624	612	未払法人税等	7	64	11
貸倒引当金	5	6	6	未払費用	942	1,012	907
				賞与引当金	423	504	423
固定資産	114,694	109,372	111,674	設備支払手形	68	73	73
有形固定資産	110,118	105,135	107,302	設備未払金	489	552	506
建物及び構築物	18,635	17,616	18,055	その他の流動負債	366	387	493
機械及び装置	47,174	43,486	45,401	固定負債	59,810	52,048	56,525
車両及び運搬具	97	81	89	普通社債	11,200	4,000	7,400
工具器具及び備品	465	442	432	転換社債型 新株予約権付社債	-	2,950	-
土地	43,313	43,067	43,067	長期借入金	33,002	29,542	33,535
建設仮勘定	430	440	256	退職給付引当金	3,531	3,433	3,497
				繰延税金負債	217	383	354
無形固定資産	1,464	831	1,130	再評価に係る繰延税金負債	11,686	11,604	11,604
ソフトウェア	926	332	621	その他の固定負債	172	134	133
その他の無形固定資産	538	499	509	負債合計	109,605	109,186	108,954
				(資本の部)			
投資その他の資産	3,111	3,405	3,241	資本金	12,904	12,929	12,904
投資有価証券	2,946	3,209	3,122	資本剰余金	6,981	7,006	6,981
その他の投資等	214	233	168	資本準備金	3,226	3,251	3,226
貸倒引当金	49	37	49	その他資本剰余金	3,755	3,755	3,755
				利益剰余金	3,831	7,474	4,728
繰延資産	12	5	9	中間(当期)未処分利益	3,831	7,474	4,728
				(うち中間(当期)純利益)	(752)	(3,096)	(1,531)
社債発行差金	12	5	9	土地再評価差額金	16,817	16,698	16,698
				その他有価証券評価差額金	312	552	510
				自己株式	7	20	11
資産合計	150,444	153,828	150,767	資本合計	40,839	44,641	41,813
				負債及び資本合計	150,444	153,828	150,767

・注記事項は、21頁に記載しております。

13. 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
		%		%			%
(経常損益の部)							
営業損益の部							
営業収益							
売上高	37,192	100.0	49,741	100.0	33.7	78,900	100.0
営業費用	34,933	93.9	45,025	90.5	28.9	74,011	93.8
(売上原価)	(31,703)	(85.2)	(40,883)	(82.2)		(67,353)	(85.4)
(販売費及び一般管理費)	(3,229)	(8.7)	(4,142)	(8.3)		(6,657)	(8.4)
営業利益	2,259	6.1	4,715	9.5	108.7	4,888	6.2
営業外損益の部							
営業外収益	88	0.2	108	0.2	22.7	276	0.4
(受取利息及び配当金)	(31)		(48)			(70)	
(その他の収益)	(57)		(60)			(205)	
営業外費用	1,209	3.3	1,146	2.3	5.2	2,617	3.3
(支払利息)	(1,011)		(892)			(2,023)	
(その他の費用)	(197)		(253)			(594)	
経常利益	1,138	3.1	3,678	7.4	223.0	2,547	3.2
(特別損益の部)							
特別利益	94		2			100	
(固定資産売却益)	(-)		(2)			(-)	
(投資有価証券売却益)	(91)		(-)			(100)	
(その他)	(3)		(-)			(-)	
特別損失	476		579			1,190	
(固定資産除却損)	(169)		(297)			(437)	
(長期休止設備に係る費用)	(278)		(258)			(546)	
(固定資産売却損)	(-)		(-)			(145)	
(その他)	(28)		(24)			(61)	
税引前中間(当期)純利益	756	2.0	3,101	6.2	310.0	1,457	1.8
法人税、住民税及び事業税	4		4			8	
法人税等調整額	-		-			82	
中間(当期)純利益	752	2.0	3,096	6.2	311.7	1,531	1.9
土地再評価差額金取崩額	-		-			118	
前期繰越利益	3,079		4,377			3,079	
中間(当期)未処分利益	3,831		7,474			4,728	

・注記事項は、21頁に記載しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる事項]

1 . 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式 ... 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 総平均法による原価法によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 10～50年

機械及び装置 ... 7～15年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

b. ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

ヘッジ方針

当社は内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表及び中間損益計算書に関する事項)

	前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)	前事業年度末 (平成16年 3 月31日現在)
1 . 受取手形割引高	346 百万円	- 百万円	- 百万円
2 . 有形固定資産の減価償却累計額	133,742 "	138,637 "	136,225 "
3 . 保証債務	1,236 "	1,098 "	1,172 "
4 . 自己株式 (株 数)	7 " (84,575 株)	20 " (121,323 株)	11 " (98,393 株)
5 . 担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	104,636 百万円	99,866 百万円	102,149 百万円
有 価 証 券 及 び 投 資 有 価 証 券	351 "	341 "	351 "
そ の 他 の 流 動 資 産	7 "	7 "	7 "
6 . 重要な休止固定資産	有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は特別損失の長期休止設備に係る費用に含めて計上しております。		
機 械 及 び 装 置	2,858 百万円	2,699 百万円	2,778 百万円

14. リース取引

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>121</td><td>19</td><td>101</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>305</td><td>199</td><td>106</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>439</td><td>224</td><td>214</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	121	19	101	工具器具及び備品	305	199	106	その他	12	5	6	合計	439	224	214	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>241</td><td>42</td><td>199</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>194</td><td>129</td><td>65</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>448</td><td>178</td><td>270</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	241	42	199	工具器具及び備品	194	129	65	その他	12	6	5	合計	448	178	270	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>227</td><td>29</td><td>198</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>241</td><td>164</td><td>76</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>481</td><td>199</td><td>281</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	227	29	198	工具器具及び備品	241	164	76	その他	12	5	6	合計	481	199	281
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	121	19	101																																																											
工具器具及び備品	305	199	106																																																											
その他	12	5	6																																																											
合計	439	224	214																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	241	42	199																																																											
工具器具及び備品	194	129	65																																																											
その他	12	6	5																																																											
合計	448	178	270																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	227	29	198																																																											
工具器具及び備品	241	164	76																																																											
その他	12	5	6																																																											
合計	481	199	281																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 68 百万円 1年超 150 合計 219	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 61 百万円 1年超 213 合計 274	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 67 百万円 1年超 219 合計 286																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46 百万円 減価償却費相当額 43 支払利息相当額 2	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41 百万円 減価償却費相当額 38 支払利息相当額 2	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 91 百万円 減価償却費相当額 85 支払利息相当額 5																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												

15. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）及び前事業年度末（平成16年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関連会社株式について当社は保有しておりません。

参 考 資 料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位 : 百万円)

		1 5 年度			1 6 / 上	増 減	
		1 5 / 上	1 5 / 下	年度計		前年同期比	前年下期比
		()	()		()	(-)	(-)
売 上 高		37,192	41,707	78,900	49,741	12,548	8,034
	売 上 原 価	31,703	35,649	67,353	40,883	9,179	5,233
	販売費及び一般管理費	3,229	3,428	6,657	4,142	912	714
	営 業 費 用	34,933	39,077	74,011	45,025	10,092	5,948
営 業 利 益		2,259	2,629	4,888	4,715	2,456	2,086
営 業 外 損 益		1,120	1,220	2,341	1,037	83	182
経 常 利 益		1,138	1,409	2,547	3,678	2,539	2,269
特 別 損 益 など		386	629	1,016	581	194	48
当 期 純 利 益		752	779	1,531	3,096	2,344	2,317

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位 : 百万円)

			1 5 年度			1 6 / 上	増 減	
			1 5 / 上	1 5 / 下	年度計		前年同期比	前年下期比
			()	()		()	(-)	(-)
鋼 材			32,795	35,991	68,787	43,898	11,102	7,906
	販売数量	千ト	(812.0)	(844.2)	(1,656.2)	(853.5)	(41.5)	(9.3)
	販売単価	千円/ト	(40.4)	(42.6)	(41.5)	(51.4)	(11.0)	(8.8)
そ の 他			4,397	5,715	10,113	5,843	1,446	128
合 計			37,192	41,707	78,900	49,741	12,548	8,034
(うち、輸出)			(831)	(589)	(1,421)	(1,036)	(204)	(446)